

岩城光英の永田町だより vol.236

今年早く梅雨入りしたものの、例年のようなうっとうしい毎日というよりは、比較的過ごしやすいような気がいたします。

6月11日、石破政調会長と共に20km圏内に入り、オフサイトセンターや第一原発近くを訪れました。人々の姿はなく、会うのは犬の群れという異様な街の様子でした。防護服を身に付けていると、暑さがこもって困りました。これから、夏に向けて一時帰宅される皆様の熱中病などが心配です。

6月13日、参議院に大震災復興特別委員会が設置され、私が自民党筆頭理事に就任しました。復興基本法案について、連日質疑が行われておりますが、私も去る14日、質問に立ちました。20日には成立することになっておりますが、被災地の復旧・復興に向けて、着実に歩みを進めるようにしなければなりません。

本日(17日)、長年、望まれていたスポーツ基本法が成立いたしました。スポーツの普及、オリンピック等国際大会で日本人選手が活躍され被災地の皆様の励みになればと願っています。

さて、今号では、被災した低所得世帯への支援策について、お知らせいたします。

「生活福祉資金貸付（生活復興支援資金）」の概要

未曾有の東日本大震災により被災した、低所得世帯の皆様に、当面の生活に必要な生活経費などの貸し付けを行うものです。これは、4月中に受け付けていた事業(1回のみ、1世帯10万円)が、終わったため、その次の支援策として第1次補正予算に組み込まれているものです。

実施主体は、社会福祉協議会で、その貸付内容は、①一時生活支援費(当面の生活費)月20万円以内(単身世帯は15万円以内)を、半年以内の期限で支給 ②生活再建費(移転費、家具什器等の購入経費)に、80万円以内 ③住宅補修費に、

生活福祉資金貸付（生活復興支援資金）の概要

趣旨

東日本大震災により被災した低所得世帯に当面の生活に必要な経費等の貸し付けを行うことにより、生活の復興を支援する。
※生活福祉資金貸付は、低所得世帯に対し、資金の貸付けと相談支援を行うことにより、その世帯が安定した生活を送れるように支援することを目的とする事業

実施主体

都道府県社会福祉協議会(窓口は市町村社会福祉協議会)

貸付対象者

東日本大震災により被災した低所得世帯

貸付内容

- ① 一時生活支援費 (生活の復興の際に必要な当面の生活費)
月20万円以内(単身世帯の場合は15万円以内) × 6月以内
- ② 生活再建費 (住居の移転費、家具什器等の購入に必要な費用)
80万円以内
- ③ 住宅補修費 (住宅補修に必要な費用)
250万円以内

注：住宅補修費については、「災害予防会の支給等に関する法律に基づく災害復旧貸付金」との併用不可

貸付条件

- 連帯保証人：原則1名 (ただし、連帯保証人を立てられない場合でも貸付可能)
貸付利率：無利子 (連帯保証人が立てられない場合は年1.5%)
据置期間：最終貸付けの日から2年以内 (2年以内は無利子)
償還期間：据置期間経過後20年以内 (金額に応じて設定)

250万円以内で、貸し出そうとするものです。2年間の据え置き、20年以内の償還となっております。近日中に、受付が開始される見込みです。お近くの市町村社会福祉協議会にお尋ね下さい。

「無為無策の菅政権の1年」 北野湘南

菅政権が、発足して1年が経過した。当初は意欲を見せた財政再建は失敗、長期的な成長政策も打ち出せず、このままでは景気が大きく落ち込むとの声が産業界に強い。東日本大震災の復興は、阪神淡路大震災に比較して大幅に遅れ、原発事故を拡大させた責任もある。未曾有の国難にも対応できず無為無策の1年というのが実情だ。

菅政権が、発足した当日の株価は、9537円99銭。1年後の株価は、これに比較して94円99銭の下落となっている。大きな影響を持つ外国人投資家は、当初は「買い」に廻っていたが、最近では「売り」に転じており「菅政権の下では経済が成長しない」と日本市場を見限ったためだ。株価は、景気の先行きを示す代表的な景気指標。「日本の先行きは暗い」と市場から菅政権は、完全に見放されたことが、はっきりする。発足して1年も経つのに明確な成長路線を打ち出せないことが、最大の理由だ。

為替相場は、日銀の市場介入によって一時は86円を上回る展開となった。だが、その後は有効な対策が打ち出せないことから円高傾向を強めるようになり、最近では80円を突破して70円台まで円高になることさえ稀でない。東日本大震災が起こるまで日本経済は、回復軌道となっていたが、この牽引車となっていたのが輸出。「東日本大震災で生産が大きく落ち込んでいるだけでなく、円高の進展が景気回復を大きく遅らせる可能性が強まっている」との懸念が経済界に広がっている。民主党の中には「日銀が有効な対策が打ち出せないため」と日銀を批判する動きもあるが、日銀総裁人事に口を挟んで、産業界などから強い支持のあった人物を無理やり引きずり落として現在の白川総裁

を誕生させたのは民主党だ。日銀批判は、天に向かって唾をするようなものだ。

菅首相は、自民党の主張に乗る形で消費税の引き上げを打ち上げた。ギリシャを中心とするヨーロッパ各国で財政破綻の危機感が、高まり「日本の財政もギリシャと同じよう危機を抱えている」ことが理由になったと見られる。しかし、唐突に言い出したことから国民に理解されなかった。参院選で敗北したこともあり、今では意欲も見せなくなった。日本の長期債務は1000兆円に達しており、このままでは財政が破綻するのは必至だ。最大の難問には立ち向おうとしないのが菅政権の最大の弱点だ。

仮説住宅の建設が進まず、9万人以上が今でも避難所で生活している。復興に必要な道路、港などの社会的なインフラはもとより上下水道が利用できない地域も少なくない。阪神淡路大震災では社民党出身の村山首相だったため、自衛隊の出動が遅れるなどの問題も指摘されたが、これに比較して震災復興が、大幅に遅れていることがはっきりする。福島原発では、初期段階での菅内閣の不手際が、より被害を拡大させたことも多くの専門家の指摘する通りだ。

阪神淡路大震災では3ヶ月後から震災復旧に必要な資材の調達の拡大などから、内需が伸びて景気も回復に向った。しかし、今回は回復するどころか「深刻な不況に落ち込む」懸念さえ強まっている。野党だけでなく菅首相の辞任を求める声は、民主党内にも高まっている。しかし、経済対策だけでなく早急な震災復興に動き出せないのは、官僚も十分に使いこなせない民主党の稚拙な政治手法が間違っているからだ。大連立を呼びかけるなら、誤りを認めて首相の座を最大野党の自民党に譲るのが筋だろう。